

超円高でも地域に失業者を出さないために
産・官・学の早急な連携を

開倫塾
塾長 林 明夫

1. はじめに

(1)おはようございます。開倫塾塾長の林明夫です。今朝も「開倫塾の時間」をお聴きいただき、ありがとうございます。

(2)今週の水曜日、11月10日の読売新聞栃木版のコラム「とちぎ寸言」に、私が原稿を書かせていただきました。今日は、その内容について詳しくご説明させていただきます。

2. 超円高でも地域に失業者を出さないために 産・官・学の早急な連携を

(1)テーマは、超円高による失業者を出さないために、産業界と大学・専門学校・高等学校を含めた学問の世界、政府・県庁・市・町とが連携をしていただきたいという内容の提言です。

(2)円高がジリジリと進んでいます。日本にとってこのことは、自分の国の通貨の価値が上がるわけですので素晴らしいことだとの意見もあります。しかし、栃木県をはじめとする北関東には、輸出主導型の製造業が非常に多いのです。

(3)例えば、今まで1ドル=100円で、車1台が1万ドルで売れていたとすれば、100万円が会社に入ります。しかし円高になり、1ドル=80円になりますと、1台1万ドルの車であれば、輸出先からは80万円しかもらえません。つまり、1ドル=100円のとときと比べると、20万円、2割の売上げ減となり、会社に入るお金が少なくなってしまいます。これは相当大変なことです。

(4)代わりに製造するものがなければ、いつ製造ラインが止まるかわからない事業所が出る可能性があります。円高がどんどん進むと、製造ラインが止まる可能性がどんどん高くなります。そのため、働いている人の雇用を続けることが会社として難しくなってきます。もしかしたら会社を辞めざるを得ないのではないかと雇用不安が蔓延します。そうなると、お金をなるべく使わないほうがよいのではないかと消費が冷え込み、その結果、あらゆる業種が売上げを減らしている現象が見られます。

(5)去年や何年か前と比べて、売上げが以前と同じという会社の話はなかなか聞くことができません。そのかわり、売上げが半分になってしまったという話は山ほど聞きます。

(6)では、どうしたらよいか。

(7)失業は人間の尊厳を失わす原因にもなりかねません。一番大切なことは、失業者を出さないことです。企業経営者は、社員の雇用を守るために、新しい製品や新しいサービス、新しい販売先

の開発に全力を傾けるべきだと思います。全エネルギーを集中すべきだと私は思います。さらに進むかもしれない円高に耐えられる仕組み作りを目指し、雇用を維持することが、企業の一番大切な社会的責任であると思います。

(8) ここまでは経営者のお話をしてきましたが、社員は、自らの雇用を守るためにどうしたらよいかを考えなくてはなりません。今までと同じことをしていたのでは、円高のために外国に売ることが難しいのです。ですから、イノベーション、自己改革・革新をして、新しい製品や新しいサービス、新しい販路の開発に全面的に協力をする。それと同時に、自分自身の雇われる能力(英語でエンプロイアビリティ、employabilityと言います)を大幅に向上する努力をすべきであると思います。

(9) 会社は会社で頑張る、社員は社員で頑張る、この努力ができなければ、事業の縮小や撤退のために仕事を失ったり、今までの賃金を維持できないために賃金ダウンを受け入れざるを得なくなってしまう。ですから、昨日のように今日があって、今日のように明日があると考えていますと、企業にも社員にも、そこで働く方々にも、明後日はないと私は思います。このことは、皆さんも重々承知していらっしゃると思いますので、ぜひ頑張ってくださいと思います。

(10) 大学や短大、専門学校の学問の世界の方々も一致団結をして、地域の人材育成や新しい製品・商品の開発を全面的にバックアップする高等教育機関として、地域の発展に貢献する。このことが、大学や短大、専門学校の社会的使命ですので、これを果たしてもらいたいと思います。

(11) 先月もご紹介しましたが、10月から、宇都宮大学、作新学院大学、白鷗大学の3つの大学院が連携をして、主に技術系の社会人の方々が経営を学ぶ栃木県における MOT(マネジメント・オブ・テクノロジー)のプログラムがスタートしました。このプログラムには、25名の募集に対して40名以上の応募がありました。30代から60代のビジネスマンが、毎週水曜日の夜に宇都宮大学工学部のキャンパスでスキルアップに励んでいます。

(12) 行政には、円高の進行にも耐えられる産業政策を早急に策定していただき、地域の雇用を守るべきだと思います。円高で製造業からの失業者が出るかもしれないので、その受け皿となるサービス産業の生産性の向上が無くては困ります。また、働く人一人ひとりのスキルアップの支援も、産業界と大学等で協力して行ってもらいたいと思います。

3. おわりに

(1) このような形で、超円高による失業者を出さないために、早急な産・学・官の連携を提言したいという内容のコラムを、11月10日の読売新聞栃木版「とちぎ寸言」に書かせていただきました。

(2) 皆様はどのようにお考えでしょうか。

以上
2011年6月28日